

令和5年度 砂川市一般会計財務書類について

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まっています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、砂川市も平成23年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。平成27年1月には、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

砂川市は固定資産台帳を整備するとともに平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。今後、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

2. 従来の会計との違いと財務書類からわかること

統一的な基準では民間企業の決算書と同様の考え方に基いており、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっています（財務4表といいます）。従来の会計ではどのようなお金がいくら入ってきたか又は支払ったかを管理するのみで、現金以外の資産の状況、例えば市が保有・管理している公共施設はいつ、いくらで整備されたのかという情報や、市が抱えている借金（負債）の残高はどの程度であるのか、といった市の資産や負債の全体像を把握することはできませんでした。

統一的な基準のもとで作成した財務書類では、従来の会計では把握できなかった様々な情報を把握することができ、市の財政状態や運営状況に関する全体像を知ることができます。例えば、将来にわたって借金を返していけるだけの資産を持っているのか、市の人口に照らして公共施設等の規模は適

切であるか、公共施設等の維持・管理に年間どのくらいのコストが発生しているのか、などの情報を得ることができます。これらの情報を有効に活用し、砂川市の未来のあり方を考えていく必要があるのです。

表：財務書類からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が保有している資産がどのくらいあるか。■ 砂川市の借金はどのくらいあるか。■ 砂川市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 住民へのサービスの提供等に1年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか（使用料等は高い？安い？）。
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか）。■ 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

3. 財務書類の概要と財務4表の関連性

令和5年度における一般会計等財務書類（財務4表）の主な数値と財務4表の関連性を図示すると以下ようになります。



「貸借対照表」は市の資産や負債の状況を示す財務書類です。このうち、現金預金（お金）がどのような活動にいくら使われたのか、その財源としてどのような収入があったのかを整理するために作成されるのが「資金収支計算書」です。令和5年度末には821百万円のお金が残っていましたが、令和5年度の1年間にどのようなお金の動きがあって、その結果821百万円のお金が残ったという情報を資金収支計算書から把握できるようになっています。

「貸借対照表」の右下に記載されている純資産は現在までの世代が負担した税金や、国や北海道から受け取った補助金により取得した資産の残高を示しており、令和5年度末には29,676百万円の残高があります。この増減を整理しているのが純資産変動計算書です。また、純資産の増加要因である税金や補助金の一部は市民への行政サービスに費やした行政コストの財源とされるため、純資産変動計算書では、1年間に受け取った税金や補助金のうち、行政コストの財源としたものの残高が純資産として残ることになります。令和5年度には税金等を9,856百万円、補助金を2,342百万円、合計12,198百万円の財源を得ましたが、1年間に11,577百万円の行政コストが発生しました。これら行政コストを差し引き、無償所管換22百万円を加えた結果としての超過分の643百万円だけ純資産が増加しているということが純資産変動計算書から把握することができます。

以上の財務4表間の関連性を図で整理すると、左図のようになります。左図の矢印は以下のような財務4表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

用語説明

資産：市が保有する現金や基金、公共施設や道路・橋など

負債：地方債のように将来に市が負担する借金など

純資産：現在までの世代が負担した税金や補助金などで取得した資産

費用：市民に様々な行政サービスを提供するために発生する経費など

収益：市営住宅の家賃など市民が直接負担した使用料など

4. 財務書類 2 期比較

(1) 貸借対照表

【令和 5 年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 令和 5 年度末の有形固定資産は 38,408 百万円で資産全体の約 83%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が 21,067 百万円、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 16,806 百万円、市役所や公共施設等で使用する物品が 536 百万円です。令和 5 年度には減価償却費の計上額が、増加した資産額を上回ったことにより有形固定資産が 502 百万円減少しました。
- 投資及び出資金 1,257 百万円の主なものは、中空知広域水道企業団への出資金 1,195 百万円です。基金（固定資産）2,868 百万円の主なものはまちづくり事業基金 1,495 百万円、社会福祉基金 762 百万円、土地開発基金 377 百万円です。投資及び出資金は令和 4 年度に比べて概ね同額の計上となりました。
- 流動資産 3,149 百万円のうち、主なものは基金 1,846 百万円、現金預金 821 百万円です。基金 1,846 百万円は財政調整基金であり、令和 5 年度に 25 百万円の積立を行ったことにより、同額増加しています。
- 負債 16,368 百万円の主なものは地方債（令和 7 年度以降償還分）14,274 百万円、一年内償還予定地方債 1,304 百万円（令和 6 年度償還分）であり、負債全体の約 95%を占めています。当期に地方債を 1,187 百万円発行し、1,346 百万円償還したことにより地方債が一年内償還予定地方債と併せて 158 百万円減少しました。

一般会計等 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R4末	R5末	増減	科目	R4末	R5末	増減
固定資産	42,892	42,895	3	固定負債	15,227	14,826	△ 401
有形固定資産	38,910	38,408	△ 502	地方債	14,390	14,274	△ 116
無形固定資産	71	56	△ 15	長期未払金	278	272	△ 6
投資その他の資産	3,911	4,431	520	退職手当引当金	0	0	0
投資及び出資金	1,253	1,257	4	損失補償等引当金	559	280	△ 279
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	その他	0	0	0
長期延滞債権	12	14	2	流動負債	1,550	1,542	△ 8
長期貸付金	8	9	1	1年内償還予定地方債	1,346	1,304	△ 42
基金	2,215	2,868	653	未払金	43	48	5
その他	435	295	△ 140	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	△ 0	前受金	0	0	0
流動資産	2,918	3,149	231	前受収益	0	0	0
現金預金	614	821	207	賞与等引当金	111	139	28
未収金	6	5	△ 1	預り金	50	51	1
短期貸付金	6	6	0	その他	0	0	0
基金	1,821	1,846	25	負債合計	16,777	16,368	△ 409
棚卸資産	461	461	0	固定資産等形成分	44,719	44,747	28
その他	10	10	0	余剰分（不足分）	△ 15,686	△ 15,071	615
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	29,033	29,676	643
資産合計	45,810	46,044	234	負債及び純資産合計	45,810	46,044	234

(2) 行政コスト計算書

【令和 5 年度の主な行政コストの内容と主な増減理由】

- 人件費は 2,178 百万円となっており、令和 4 年度に比べて 626 万円増加しましたが、退職手当組合への積立金が 142 百万円減少しており、人件費の増加として処理していること、職員給与費が 80 百万円増加したことが要因です。
- 物件費は 2,310 百万円となっており、その主なものはふるさと応援寄付金に要する経費 581 百万円、除排雪に要する経費 358 百万円、ごみ収集処理に要する経費 147 百万円です。令和 4 年度に比べて 168 百万円減少していますが、これは除排雪に要する経費 31 百万円、道路橋梁の維持に要する経費が 14 百万円減少したことが主な要因です。
- 減価償却費は 1,588 百万円となっており、令和 4 年度に比べて概ね同額です。
- 補助金等は 1,311 百万円となっており、その主なものは砂川地区広域消防組合負担金 424 百万円、砂川地区保健衛生組合負担金 161 万円です。
- 社会保障給付は 2,015 百万円となっており、その主なものは知的障がい者自立支援に要する経費 488 百万円、生活保護費 479 百万円、身体障害者自立支援に要する経費 164 百万円です。
- 他会計への繰出金 2,687 百万円の主なものは病院事業会計 1,577 百万円です。
- 臨時損失 22 百万円は、令和 4 年度に比べて 158 百万円減少しましたが、令和 4 年度の土地除売却損 180 百万円がなかったことが主な要因です。

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R4末	R5末	増減額	科目	R4末	R5末	増減額
経常費用	12,188	12,474	286	経常収益	447	588	141
業務費用	6,120	6,449	329	使用料及び手数料	341	340	△ 1
人件費	1,552	2,178	626	その他	106	248	142
物件費	2,478	2,310	△ 168				
維持補修費	356	249	△ 107				
減価償却費	1,591	1,588	△ 3				
その他の物件費	—	—	—				
その他の業務費用	143	124	△ 19				
移転費用	6,068	6,025	△ 43				
補助金等	1,395	1,311	△ 84				
社会保障給付	1,907	2,015	108				
他会計への繰出金	2,752	2,687	△ 65				
その他	14	12	△ 2				
純経常行政コスト					11,741	11,886	145
臨時損失	180	22	△ 158	臨時利益	55	331	276
純行政コスト					11,866	11,577	△ 289

(3) 純資産変動計算書

【令和5年度の純資産の主な増減理由】

- 令和5年度の純行政コスト△11,577百万円に対し、税収等9,856百万円、国や道等からの補助金2,342百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は621百万円となりました。これは税収や補助金などの財源を行政コストに充当した結果、余剰が発生したことを意味しています。なお、令和4年度の本年度差額は468百万円でした。
- 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加1,188百万円の主なものは、道路橋梁新設改良事業費422百万円、義務教育学校建設事業費208百万円、改良住宅の管理に要する経費135百万円です。なお、令和4年度における増加1,058百万円の主なものは、道路橋梁新設改良事業費366百万円、改良住宅の管理に要する経費131百万円でした。
- 貸付金・基金等の増加1,943百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり基金の積立675百万円です。なお、令和4年度における増加2,372百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり基金の積立795百万円でした。なお、各年度における砂川市土地開発公社への貸付710百万円は同年度内に回収する単年度貸付金です。
- 以上の増減により令和5年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は643百万円増加して、令和5年度末の残高は29,676百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

【令和5年度の主な資金収支の内容と主な増減理由】

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは他会計への繰出金2,687百万円（病院事業1,577百万円など）、物件費支出2,566百万円、社会保障給付支出2,014百万円、人件費支出1,898百万円、収入の主なものは税収等9,856百万円、国や道等からの補助金2,342百万円です。
- 業務支出は令和4年度に比べて345百万円減少しましたが、これは補助金等支出が84百万円、他会計への繰出金が66百万円、除排雪に要する経費が31百万円減少したことが主な要因です。
- 業務収入は令和4年度に比べて65百万円減少しましたが、これは国県等補助金収入が242百万円減少していることが主な要因です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出1,215百万円、金銭の貸付786百万円（土地開発公社710百万円など）、収入の主なものは貸付金の回収786百万円（土地開発公社710百万円など）、基金の取崩し466百万円です。
- 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入1,187百万円、支出は地方債の償還1,346百万円です。
- 以上の主な増減により資金は207百万円増加し、歳入歳出外現金と合わせた令和5年度末の現金預金残高は821百万円となりました。

一般会計等 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R4年度			R5年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分	合計	固定資産等 形成分	余剰分	合計	固定資産等 形成分	余剰分
前年度末純資産残高	28,544	44,032	△15,488	29,033	44,719	△15,686	489	687	△198
純行政コスト(△)	△11,866	0	△11,866	△11,577	0	△11,577	289	0	289
財源	12,334	0	12,334	12,198	0	12,198	△136	0	△136
税収等	9,710	0	9,710	9,856	0	9,856	146	0	146
国県等補助金	2,624	0	2,624	2,342	0	2,342	△282	0	△282
本年度差額	468	0	468	621	0	621	153	0	153
固定資産等の変動	0	317	△317	0	△248	248	0	△565	565
有形固定資産等の増加	0	1,058	△1,058	0	1,188	△1,188	0	130	△130
有形固定資産等の減少	0	△1,593	1,593	0	△1,746	1,746	0	△153	153
貸付金・基金等の増加	0	2,372	△2,372	0	1,943	△1,943	0	△429	429
貸付金・基金等の減少	0	△1,520	1,520	0	△1,633	1,633	0	△113	113
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	21	21	0	22	22	0	1	1	0
その他	0	349	△349	0	254	△254	0	△95	95
本年度純資産変動額	489	687	△198	643	28	615	154	△659	813
本年度末純資産残高	29,033	44,719	△15,686	29,676	44,747	△15,071	643	28	615

一般会計等 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R4末	R5末	増減額
業務支出	10,945	10,600	△345
業務収入	12,738	12,673	△65
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,793	2,073	280
投資活動支出	3,488	3,149	△339
投資活動収入	1,587	1,439	△148
投資活動収支	△1,901	△1,710	191
財務活動支出	1,265	1,346	81
財務活動収入	1,113	1,187	74
財務活動収支	△152	△159	△7
本年度資金収支額	△260	204	464
前年度末資金残高	825	565	△260
本年度末資金残高	565	769	204
前年度末歳計外現金残高	53	49	△4
本年度歳計外現金増減額	△4	3	7
本年度末歳計外現金残高	49	52	3
本年度末現金預金残高	614	821	207

5. 財務書類の分析

砂川市の一般会計等財務書類をより理解するため、財務指標に基づく分析を行い、令和元年度からの経年比較を行いました。なお、分析に当たっては以下の視点から財務指標を選択し、分析を実施しました。

<分析の視点>

分析の視点	住民等のニーズ	利用すべき主な財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	▶ 実質純資産比率 ▶ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民1人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	▶ 受益者負担比率

<指標の説明>

指標	算定式
純資産比率	純資産比率 = 純資産 ÷ 資産
実質純資産比率	実質純資産比率 = (純資産 - 億万資産) ÷ (資産 - 億万資産)
負債比率	負債比率 = 負債 ÷ 純資産
社会資本形成の世代間負担比率	社会資本形成の世代間負担比率 = 地方債合計残高 ÷ 有形固定資産
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 取得価額
行政コスト対税収等比率	行政コスト対税収等比率 = 純行政コスト ÷ 税収等
受益者負担比率	受益者負担比率 = 経常費用 ÷ 経常収益

<分析結果>

① 市民1人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

市民1人当たりの数値に換算することにより、身近なイメージを持ちやすくなるとともに、効率的な行政運営が行われているか等を検討することが可能となります。以下のとおり、令和元年度からの5期比較では、令和元年から令和5年度にかけて資産・負債・コスト面のそれぞれにおいて数値が増加しています。これは新庁舎建設工事に関する資産及び負債の増加、新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金の支給が大きく影響しているところです。

市民1人当たりの分析を行う上では、地方公共団体の人口規模に応じてスケールメリットが働くため、人口規模に応じて市民1人当たりの数値も大きく変わることには注意が必要です。今後は類似規模の団体との比較分析を行い、砂川市が抱える課題を抽出することを検討しています。

<人口1人当たりデータ>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人口	16,653人	16,333人	16,011人	15,714人	15,372人
資産	2,582,313円/人	2,794,686円/人	2,849,211円/人	2,915,236円/人	2,995,336円/人
負債	819,538円/人	1,019,968円/人	1,066,441円/人	1,067,620円/人	1,064,813円/人
純資産	1,762,775円/人	1,774,718円/人	1,782,770円/人	1,847,616円/人	1,930,523円/人
純行政コスト	604,859円/人	787,854円/人	745,435円/人	755,096円/人	753,153円/人
純経常行政コスト	597,114円/人	790,068円/人	727,929円/人	747,173円/人	773,231円/人
人件費	110,069円/人	122,179円/人	123,179円/人	98,780円/人	141,730円/人
物件費	100,876円/人	129,090円/人	132,608円/人	157,684円/人	150,292円/人
移転費用	325,142円/人	463,059円/人	387,719円/人	386,122円/人	391,896円/人

② 純資産比率【世代間公平性】

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和2年度においては新庁舎建設工事の影響で資産が大きく増加したことにより純資産比率が大きく低下していましたが、令和5年度は若干の上昇となりました。

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産比率	68.3%	63.5%	62.6%	63.4%	64.5%

③ 実質純資産比率【持続可能性】

道路や河川および公園のなど一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。令和5年度は、除排雪に要する経費など物件費が減少したことに伴い純資産が増加したため実質純資産比率も1.9ポイント上昇しました。

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質純資産比率	47.9%	42.2%	40.6%	42.1%	44.0%

④ 負債比率【持続可能性】

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。令和5年度においては地方債の償還額が発行額を上回ったことに伴い負債が減少したため、これにより負債比率は2.6ポイント低下しました。

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債比率	46.5%	57.5%	59.8%	57.8%	55.2%

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。令和5年度においては大きな動きはなく資産及び地方債の増減は軽微となったため、これにより社会資本形成の世代間負担比率は0.2ポイントと前年とほぼ同水準になりました。

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会資本形成の世代間負担比率	35.0%	39.9%	40.3%	40.4%	40.6%

⑥ 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。令和5年度は新たな資産の取得よりも減価償却が進んだことにより、令和4年度に比べ1.5ポイント上昇しました。

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	52.3%	53.5%	51.0%	52.7%	54.2%

⑦ 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。令和5年度は税収の増加に伴い、令和4年度に比べて4.7ポイント低下しました。

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政コスト対税収等比率	126.6%	156.3%	134.3%	122.2%	117.5%

⑧ 受益者負担比率【自律性】

経常費用のうち、どれだけが使用料及び手数料など市民の直接的な負担で賄われたかを示す指標です。令和5年度においては令和4年度と比較して人件費が増加したことにより経常費用が増加したため、受託者負担比率は1.0ポイント上昇しました。

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受益者負担比率	6.2%	3.7%	3.8%	3.7%	4.7%

以上